

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 尾崎 敦史  
 (氏名) 那須 元彰

TEL 06-6767-8171

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	22,458	—	5,445	—	5,488	—	3,993	—
20年12月期第3四半期	24,814	△3.4	6,020	△8.7	6,117	△7.8	4,145	△11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	77.67	—
20年12月期第3四半期	80.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	43,277	35,486	82.0	690.24
20年12月期	39,197	32,008	81.7	622.43

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 35,486百万円 20年12月期 32,008百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,370	△8.6	5,600	△22.8	5,800	△21.4	3,800	△26.8	73.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	51,717,215株	20年12月期	51,717,215株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	305,018株	20年12月期	292,797株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	51,417,297株	20年12月期第3四半期	51,436,575株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績の見通し等の将来予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付書類の5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」個別業績予想

平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,500	△ 5.6	1,900	△ 18.1	2,000	△ 24.1	700	△ 48.5	13.61

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、在庫調整の進展等から一部の産業に改善の兆しが見られたものの、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化が継続するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから外食控えの状況が継続し、食品業界や一般小売業等にあつても、価格競争が一層激化する状況が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、環境に配慮した製品の開発、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、業界で初めてインバータ制御したリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを市場に投入するなど、積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,458百万円、営業利益は5,445百万円、経常利益は5,488百万円、四半期純利益は3,993百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,080百万円増加し、43,277百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加7,655百万円、受取手形及び売掛金の減少749百万円、リース投資資産（前連結会計年度末はリース資産勘定）の減少1,336百万円、投資その他の資産のその他の減少895百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、602百万円増加し7,791百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加542百万円、賞与引当金の増加357百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3,478百万円増加し35,486百万円となり、自己資本比率は82.0%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,155百万円増加し、23,670百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7,770百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,488百万円、リース投資資産の減少1,336百万円、売上債権の減少744百万円、減価償却費523百万円等が、法人税等の支払額744百万円等を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、885百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,000百万円等が定期預金の預入による支出2,000百万円等を上回ったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、501百万円となりました。これは主に、配当金の支払額496百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在のわが国経済は、昨年末の金融危機に端を発した景気の悪化に下げ止まり感が見られますが、依然として設備投資の減退、雇用情勢の一層の悪化等が懸念されますので予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、グループ全体を挙げてのコスト削減施策を推し進め、原価低減・販売費および一般管理費の削減に努めております。

また、今後もこの施策を推進することにより営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、若干の回復が見込まれますので、以下のとおり業績予想数値の見直しを行ないました。

なお、売上高につきましては、連結・個別とも当初計画のとおりに推移しております。

[平成21年12月期 通期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）業績予想]

#### 連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	29,370	5,340	5,550	3,710	72	15
今回修正予想（B）	29,370	5,600	5,800	3,800	73	91
増減額（B－A）	－	260	250	90	－	－
増減率（％）	－	4.9	4.5	2.4	－	－
前期実績	32,138	7,256	7,375	5,194	100	99

#### 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	23,500	1,660	1,870	550	10	70
今回修正予想（B）	23,500	1,900	2,000	700	13	61
増減額（B－A）	－	240	130	150	－	－
増減率（％）	－	14.5	7.0	27.3	－	－
前期実績	24,905	2,321	2,633	1,359	26	44

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として算定しております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### ③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### (貸手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

###### (借手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,670,915	17,015,704
受取手形及び売掛金	3,359,025	4,108,987
リース投資資産	2,123,083	—
商品及び製品	1,195,454	1,317,391
仕掛品	254,827	250,015
原材料及び貯蔵品	385,245	369,540
点検修理用部品	278,962	242,901
その他	804,728	865,065
貸倒引当金	△55,262	△88,232
流動資産合計	33,016,980	24,081,374
固定資産		
有形固定資産	7,026,522	10,919,998
無形固定資産	109,981	131,809
投資その他の資産		
投資有価証券	590,924	586,803
その他	2,756,667	3,651,763
貸倒引当金	△223,182	△174,642
投資その他の資産合計	3,124,408	4,063,925
固定資産合計	10,260,912	15,115,733
資産合計	43,277,892	39,197,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,168	2,556,285
未払法人税等	859,098	316,392
賞与引当金	488,224	130,418
その他の引当金	135,497	148,685
その他	1,815,999	2,075,476
流動負債合計	5,765,988	5,227,257
固定負債		
退職給付引当金	1,061,094	1,006,978
役員退職慰労引当金	934,555	912,763
その他	29,450	41,859
固定負債合計	2,025,099	1,961,601
負債合計	7,791,088	7,188,858



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	15,879,472	12,400,235
自己株式	△173,193	△168,868
株主資本合計	35,481,198	32,006,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,605	1,962
評価・換算差額等合計	5,605	1,962
純資産合計	35,486,804	32,008,249
負債純資産合計	43,277,892	39,197,107

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

売上高	22,458,538
売上原価	8,959,291
売上総利益	13,499,247
販売費及び一般管理費	8,053,590
営業利益	5,445,656
営業外収益	
受取利息	28,836
受取配当金	1,306
スクラップ売却収入	30,780
その他	74,870
営業外収益合計	135,794
営業外費用	
スクラップ処分費	52,690
その他	39,854
営業外費用合計	92,545
経常利益	5,488,904
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,895
特別利益合計	1,895
特別損失	
固定資産売却損	876
固定資産除却損	1,196
特別損失合計	2,072
税金等調整前四半期純利益	5,488,728
法人税、住民税及び事業税	1,281,762
法人税等調整額	213,537
法人税等合計	1,495,299
四半期純利益	3,993,428

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,488,728
減価償却費	523,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,388
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,792
受取利息及び受取配当金	△30,143
支払利息	7,806
固定資産売却損益 (△は益)	876
固定資産除却損	1,196
売上債権の増減額 (△は増加)	744,918
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,336,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,117
その他	△117,575
小計	8,369,053
利息及び配当金の受取額	30,011
利息の支払額	△7,806
法人税等の支払額	△744,485
法人税等の還付額	123,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,770,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△99,410
有形固定資産の売却による収入	102
無形固定資産の取得による支出	△20,210
その他	5,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△4,324
配当金の支払額	△496,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,155,211
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,670,915

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	24,814,648
II 売上原価	10,267,419
売上総利益	14,547,229
III 販売費及び一般管理費	8,526,767
営業利益	6,020,461
IV 営業外収益	173,140
V 営業外費用	76,321
経常利益	6,117,280
VI 特別利益	1,781
VII 特別損失	1,238
税金等調整前四半期純利益	6,117,824
税金費用	1,804,830
少数株主利益	167,932
四半期純利益	4,145,060

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	6,117,824
減価償却費	1,745,075
貸倒引当金の減少額	△16,888
賞与引当金の増加額	356,754
役員賞与引当金の減少額	△5,600
製品保証引当金の増加額	5,790
退職給付引当金の増加額	77,416
役員退職慰労引当金の増加額	19,445
受取利息及び受取配当金	△30,240
売上債権の減少額	589,510
たな卸資産の減少額	96,182
仕入債務の増加額	222,755
その他	48,968
小計	9,226,993
利息及び配当金の受取額	27,908
法人税等の支払額	△1,630,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,624,244
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△138,953
有形固定資産の売却による収入	1,641
無形固定資産の取得による支出	△17,017
その他	△3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,817
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△3,504
配当金の支払額	△496,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,433

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	6,465,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,900,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,366,866

6. その他の情報

品目別売上高

品目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,391,889	24.0
	店舗用縦型ショーケース	3,959,312	17.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,480,973	6.6
	製氷機	1,691,220	7.5
	小計	12,523,396	55.7
商品	店舗設備機器	1,712,597	7.6
	厨房設備機器	1,314,025	5.9
	店舗設備工事	43,300	0.2
	小計	3,069,922	13.7
点検・修理		2,168,951	9.7
リース料収入等		4,696,267	20.9
合計		22,458,538	100.0